未来を見つめ、世界が憧れるまち　いちのせき

岩手県一関市（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	岩手県の南端に位置し、高速道路や新幹線に直結するなど、恵まれた交通環境にある。 人口は約11万人。農業が基幹産業となっている。 課題としては、少子高齢化の進行と若者世代を中心とした市外への転出により人口減少が加速しており、各種産業における担い手の確保や地域コミュニティの維持、脱炭素社会への対応を図っていく必要がある。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	少子高齢化や人口減少、特に若い世代の流出が喫緊の課題となる中、地域内外の多様な人材が交流・連携をしながら地域の課題を解決するとともに、地域内の農畜産物や木質バイオマスなどのエネルギー資源、人材などの様々な“資源”が、その価値を高めながら地域内で好循環することによる、2030年とその先の未来も見据えた持続可能なまちを目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

■市民への普及啓発に関する取組
　住民団体、学校、企業等が主催するＳＤＧｓに関する講演会、学習会等に対し、講師を派遣する事業を実施した。
■高校生など若者による地域の課題解決に関する取組
①高校との連携事業の実施
　高校生が、ＳＤＧｓの理念を取り入れながら地域住民や企業とともに地域課題の解決に取り組む事業を実施した。
②地域団体との共催事業の実施
　高校生、高専生などがＳＤＧｓに関する研究成果を発表する事業を実施した。
■ＳＤＧｓプラットフォームの形成に向けた「いちのせきＳＤＧｓパートナー登録制度」の創設の取組
　2024年４月の制度開始に向け、各種準備を行った。

5.取組推進の工夫

教育機関や地域団体などとの連携により、地域全体でＳＤＧｓに取り組む体制を推進している。
高校生と地域が関わることは、相互に刺激があり、継続した取組へと繋がっている。

6.取組成果

■住民団体、学校、企業等への講師派遣は、カードゲームを取り入れるなど、ＳＤＧｓの理念をわかりやすく学習することができ、市民のＳＤＧｓに関する理解の醸成へつな繋がっている。
　2023年の派遣実績　６団体
■高校生による地域課題解決に関する取組は、講師やアドバイザーとして大学の教授などを招くことで、今後の取組につながるような専門的な助言を得ることができた。
　また、高校生と地域住民等が世代を超えて協力して取り組んだことで、ＳＤＧｓゴール№17の「パートナーシップで目標を達成しよう」の意識啓発にもつながった。
　　ＫＰＩの達成状況
　2020年　０校　→　2023年　７校
■「いちのせきＳＤＧｓパートナー登録制度」の制度設計と市民、企業などに対する周知、オリジナルロゴマークなどのＰＲ用資材の作成などを行い、2024年４月の開始に向け取り組んだ。

7.今後の展開策

2024年４月から開始するいちのせきＳＤＧｓパートナー登録制度を母体にＳＤＧｓプラットフォームを形成し、この中で企業や団体などが相互に連携した取組に発展していけるよう、関係機関と連携しながら仕組みを検討し、展開していく予定としている。

8.他地域への展開状況（普及効果）	若者によるＳＤＧｓの考えを取り入れた地域課題解決の仕組みを構築しつつあり、将来のまちづくりの主役となる若者と連携した取組は多くの地域において普及・展開が可能である。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岩手県一関市

2024年9月

SDGs未来都市計画名	一関市　ＳＤＧｓ未来都市計画 未来を見つめ、世界が憧れるまち　いちのせき　～新たな価値の創造による持続可能な地域づくり～
自治体ＳＤＧｓモデル事業 又は特に注力する先導的取組	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度

１．全体計画（2030年のあるべき姿）

（１）計画タイトル

一関市ＳＤＧｓ未来都市計画　未来を見つめ、世界が憧れるまち　いちのせき　～新たな価値の創造による持続可能な地域づくり～

（２）2030年のあるべき姿

①幅広い世代が地域に誇りと愛着を持ち、若者、女性、高齢者などの多様な人材が活躍している。
②豊富な森林資源や多岐にわたる農畜産物などとともに多様な人材を含めた地域資源が、価値を高めながら地域内で好循環している。
③中高生の意見を市政に反映させるなど、まちづくりへの若者（将来世代）の積極的な参画により、将来世代がまちづくりの主役となっている。

（３）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境

（４）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	新規就農者数※累計 【2.3,2.4,8.3,8.5】	2020年　13 人	2023年　101 人	2025年　157 人	61.1%
2	新製品・新技術開発の件数※累計 【9.4,9.5】	2020年　18 件	2023年　163 件	2025年　60 件	345.2%
3	「いちのせきＳＤＧｓプラットフォーム」に参加する団体数※累計 【11.3,17.17】	2021年　0 団体	2023年　0 団体	2030年　100 団体	0.0%
4	新規高卒者の管内就職率 【8.3,8.5】	2020年　46.7 %	2023年　47.4 %	2025年　55.0 %	8.4%
5	二酸化炭素排出削減割合（2013年比） 【7.2,13.3】	2018年　-11.4 %	2023年　-21.7 %	2025年　-20.4 %	114.4%
6	燃料用木材生産量（絶乾重量） 【7.2,13.3,15.2】	2020年　30 BDt	2023年　74 BDt	2025年　98 BDt	64.7%

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度

１．全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標２：「新製品・新技術開発の件数」
・　（公社）岩手県南技術研究センターと市内企業との共同研究が堅調に推移しており、目標値を超える件数となっている。地元企業の付加価値の創出につながっている。
●指標３：「「いちのせきSDGｓプラットフォーム」に参加する団体数」
・　ステークホルダーとの連携及びSDGｓに係る情報発信・普及啓発を図るべく、令和５年度に「いちのせきＳＤＧｓパートナー登録制度」を開始するための準備を行い、令和６年４月から制度を開始した。令和６年８月時点で企業、地域づくり団体、学校など、計22社・団体を登録しており、更なる登録者の増に向け制度周知に取り組んでいる。
●指標５：「二酸化炭素排出削減割合」
・　二酸化炭素排出削減割合は目標値を上回っているが、前年（2020年）と比較し二酸化炭素排出量は増加した。環境省作成の自治体排出量カルテによると、業務その他部門（事務所・ビル、商業・サービス業施設等）の排出量の増加が影響していることから、事業者向けの再生可能エネルギー設置導入補助により、事業者による二酸化炭素排出削減のための取組を支援していく必要がある。
●行政内部の推進体制
・　指標１、２、４、５は、市の最上位計画である一関市総合計画の指標と共通しており、本計画の推進は市の方向性に合致している。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度

１．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）
1	多様な人材が活躍するまち	審議会の女性委員比率	2020年　48.9 %	2021年　53.1 %	2022年　51.1 %	2023年　51.1 %	2025年　60.0 %	19.8%
2	多様な人材が活躍するまち	新規高卒者の管内就職率	2020年　46.7 %	2021年　50.3 %	2022年　48.2 %	2023年　47.4 %	2023年　52.0 %	13.2%
3	地域資源が好循環する持続可能なまち	農商工連携開発事業費補助金活用による６次産業化商品開発件数※累計	2020年　4 件	2021年　14 件	2022年　18 件	2023年　19 件	2023年　20 件	93.8%
4	地域資源が好循環する持続可能なまち	燃料用木材生産量（絶乾重量）	2020年　30 BDt	2021年　45 BDt	2022年　68 BDt	2023年　74 BDt	2023年　98 BDt	64.7%
5	2030年のその先の未来も見つめるまち	高校生による地域課題解決事業に取り組む高校数※累計	2020年　0 校	2021年　1 校	2022年　5 校	2023年　7 校	2023年　5 校	140.0%
6	2030年のその先の未来も見つめるまち	二酸化炭素排出削減割合（2013年比）	2018年　-11.4 %	2019年　-24.6 %	2020年　-22.2 %	2023年　-21.7 %	2023年　-18.2 %	151.5%

（２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・　地域資源が好循環する持続可能なまちの取組の指標としている燃料用木材の生産については、供給先は現在、小学校のチップボイラーが主で限定的であることから生産量も大きな伸びとはなっていないが、地域事業者の利用を促進し供給先を増やすことで更なる生産量の増加と市民による原料木の集材活動の広がりが期待できることから、民間事業者におけるチップ燃料の導入の検討や調査などに取り組んでいく。
・　二酸化炭素排出実質ゼロ達成のため、2023年３月に「一関市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、当市の二酸化炭素排出量について、2030年度に2013年度比の46%減、更に51%減の高みを目指すという削減目標を設定し、目標達成に向けた各主体の取組を体系的に示した。
・　６次産業化の推進にあたっては、生産者個々の取組では限られる部分もあるため、生産者と加工事業者のマッチングの機会を提供し、地域ならではの資源を使ったストーリー性や発信力のある商品開発を地域の生産者、商工業者等が一体的に行うなどの地域ぐるみでの取組を促進した。

（３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標１：「審議会の女性委員比率」
・　審議会等の委員への女性の参画促進に向け、団体から推薦いただく際は女性の推薦の要請、男女バランスの配慮をお願いするとともに、まちづくりスタッフバンクの活用によりバランスに配慮することなど、庁内関係課に通知し働きかけたが、数値としては伸び悩んだ。
●指標３：「新規高卒者の管内就職率」
・　一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している市内企業への雇用に関する共同宣言活動をはじめ、高校生への就職支援事業の取組を行っているものの、県外への就職を希望する生徒が増加しており、達成度は低い状況である。若者に地元企業への理解を深めてもらう（知ってもらう）ことが課題であり、中学生などの段階から就職意識を高め、地元定着と適切な職業選択につながる取組を継続して行っていく。
●指標４「燃料用木材生産量（絶乾重量）」
・　地域資源が好循環する持続可能なまちの取組の指標としている燃料用木材の生産については、供給先は現在、小学校のチップボイラーが主で限定的であることから生産量も大きな伸びとはなっていないが、地域事業者の利用を促進し供給先を増やすことで更なる生産量の増加と市民による原料木の集材活動の広がりが期待できることから、民間事業者におけるチップ燃料の導入の検討や調査などに取り組んでいく。

（４）有識者からの取組に対する評価

・人口流出という状況の下で、若者に留意したSDGsの取組は高く評価される。今後は地域の事業者や金融機関と連携して、地域経済の活性化に向けたより幅広い活動にも注力されることを期待する。

2021年度

第１期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-3）

岩手県一関市　第１期ＳＤＧｓ未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（１）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	新規就農者数※累計 【2.3,2.4,8.3,8.5】	2020年　13 人	2023年　101 人	2025年　157 人	61.1%	2025年の目標値に近づいているものの継続した取組が必要なことから、第２期計画でも推進を図る予定。
2	新製品・新技術開発の件数 【9.4,9.5】	2020年　18 件	2023年　163 件	2025年　60 件	345.2%	目標は達成されたものの一層の推進を図る見地から、第２期計画では目標値を上方修正して取り組む。
3	「いちのせきＳＤＧｓプラットフォーム」に参加する団体数※累計 【11.3,17.17】	2021年　0 団体	2023年　0 団体	2030年　100 団体	0.0%	第１期計画期間内に制度設計を行い、第２期計画開始時から制度を開始した。
4	新規高卒者の管内就職率※累計 【8.3,8.5】	2020年　46.7 %	2023年　47.4 %	2025年　55.0 %	8.4%	目標達成度は低いが、継続的重点的に取り組む必要があることから、第２期計画でも推進を図る予定。
5	二酸化炭素排出削減割合（2013年比） 【7.2,13.3】	2018年　-11.4 %	2023年　-21.7 %	2025年　-20.4 %	106.4%	目標は達成されたものの一層の推進を図る見地から、第２期計画では目標値を上方修正して取り組む。
6	燃料用木材生産量（絶乾重量） 【7.2,13.3,15.2】	2020年　30 BDt	2023年　74 BDt	2025年　98 BDt	64.7%	2025年の目標に向け順調に進捗しており、引き続き第２期計画で進捗を確認していく。

（２）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	多様な人材が活躍するまち	審議会の女性委員比率	2020年　48.9 %	2023年　51.1 %	2025年　60.0 %	19.8%	目標達成度は低いが、継続した取組が必要なことから、第２期計画でも進捗を確認していく。
2	多様な人材が活躍するまち	新規高卒者の管内就職率※累計	2020年　46.7 %	2023年　47.4 %	2023年　52.0 %	13.2%	目標達成度は低いが、継続的重点的に取り組む必要があることから、第２期計画でも推進を図る予定。
3	地域資源が好循環する持続可能なまち	農商工連携開発事業費補助金活用による６次産業化商品開発件数※累計	2020年　4 件	2023年　19 件	2023年　20 件	93.8%	順調に進捗しており、引き続き第２期計画で進捗を確認していく。
4	地域資源が好循環する持続可能なまち	燃料用木材生産量（絶乾重量）	2020年　30 BDt	2023年　74 BDt	2023年　98 BDt	64.7%	2025年の目標に向け順調に進捗しており、引き続き第２期計画で進捗を確認していく。
5	2030年のその先の未来も見つめるまち	高校生による地域課題解決事業に取り組む高校数※累計	2020年　0 校	2023年　7 校	2023年　5 校	140.0%	順調に進捗しており、引き続き第２期計画で進捗を確認していく。
6	2030年のその先の未来も見つめるまち	二酸化炭素排出削減割合（2013年比）	2018年　-11.4 %	2023年　-21.7 %	2023年　-18.2 %	151.5%	目標は達成されたものの一層の推進を図る見地から、第２期計画では目標値を上方修正して取り組む。

（３）第１期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容・成果
【2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の指標２】「新製品・新技術開発の件数※累計」
・　新製品・新技術開発の件数については、（公社）岩手県南技術研究センターと市内企業との共同研究が堅調に推移し目標値を超える件数となり、地元企業の付加価値の創出につながった。
【2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の指標５】【自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の指標６】「二酸化炭素排出削減割合（2013年比）」
・　2023年３月に「一関市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、当市の二酸化炭素排出量について、二酸化炭素排出実質ゼロ達成のため2030年度に2013年度比の46%減、更に51%減の高みを目指すという削減目標を設定した。また、目標達成に向けた各主体の取組を、体系的に示した。
【自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の指標３】「農商工連携開発事業費補助金活用による６次産業化商品開発件数」
・　農業工連携開発事業費補助金の活用による６次産業化の推進については、生産者個々の取組では限られる部分もあるため、生産者と加工事業者のマッチングの機会を提供し、地域ならではの資源を使ったストーリー性や発信力のある商品開発を地域の生産者、商工業者等が一体的に行うなどの地域ぐるみでの取組を促進した。

●課題
【2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の指標４】【自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の指標２】「新規高卒者の管内就職率」
・　新規高卒者の管内就職率については、一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している市内企業への雇用に関する共同宣言活動をはじめ高校生への就職支援事業の取組を行っているものの、県外への就職を希望する生徒が増加しており、達成度が低い状況である。若者に地元企業への理解を深めてもらう（知ってもらう）ことが課題であり、中学生などの段階から就職意識を高め、地元定着と適切な職業選択につながる取組を長期的な視点で継続して行っていく。

●今後の展望
【2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の指標３】「いちのせきＳＤＧｓプラットフォームに参加する団体数※累計」
・　「いちのせきSDGｓプラットフォーム」に参加する団体数については、達成率０％であるが、令和５年度に「いちのせきＳＤＧｓパートナー登録制度」を開始するための準備を行い、令和６年４月から制度を開始している。令和６年８月時点で企業、地域づくり団体、学校など、計22社・団体を登録しており、更なる登録者の増加に向け制度周知に取り組んでいる状況である。今後、登録者相互の連携した取組に発展させるための仕組みづくりを行っていく。
【2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の指標６】【自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の指標４】「燃料用木材生産量（絶乾重量）」
・　地域資源が好循環する持続可能なまちの取組の指標としている燃料用木材の生産については、供給先は現在、小学校のチップボイラーが主で限定的であることから生産量も大きな伸びとはなっていないが、地域事業者の利用を促進し供給先を増やすことで更なる生産量の増加と市民による原料木の集材活動の広がりが期待できることから、民間事業者におけるチップ燃料の導入の検討や調査などに取り組んでいく。

（４）有識者からの取組に対する評価

－